

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 2007年9月30日  
 ( 登 録 番 号 ) ( 関 東 財 務 局 長 ( 金 商 ) 第 167 号 )

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

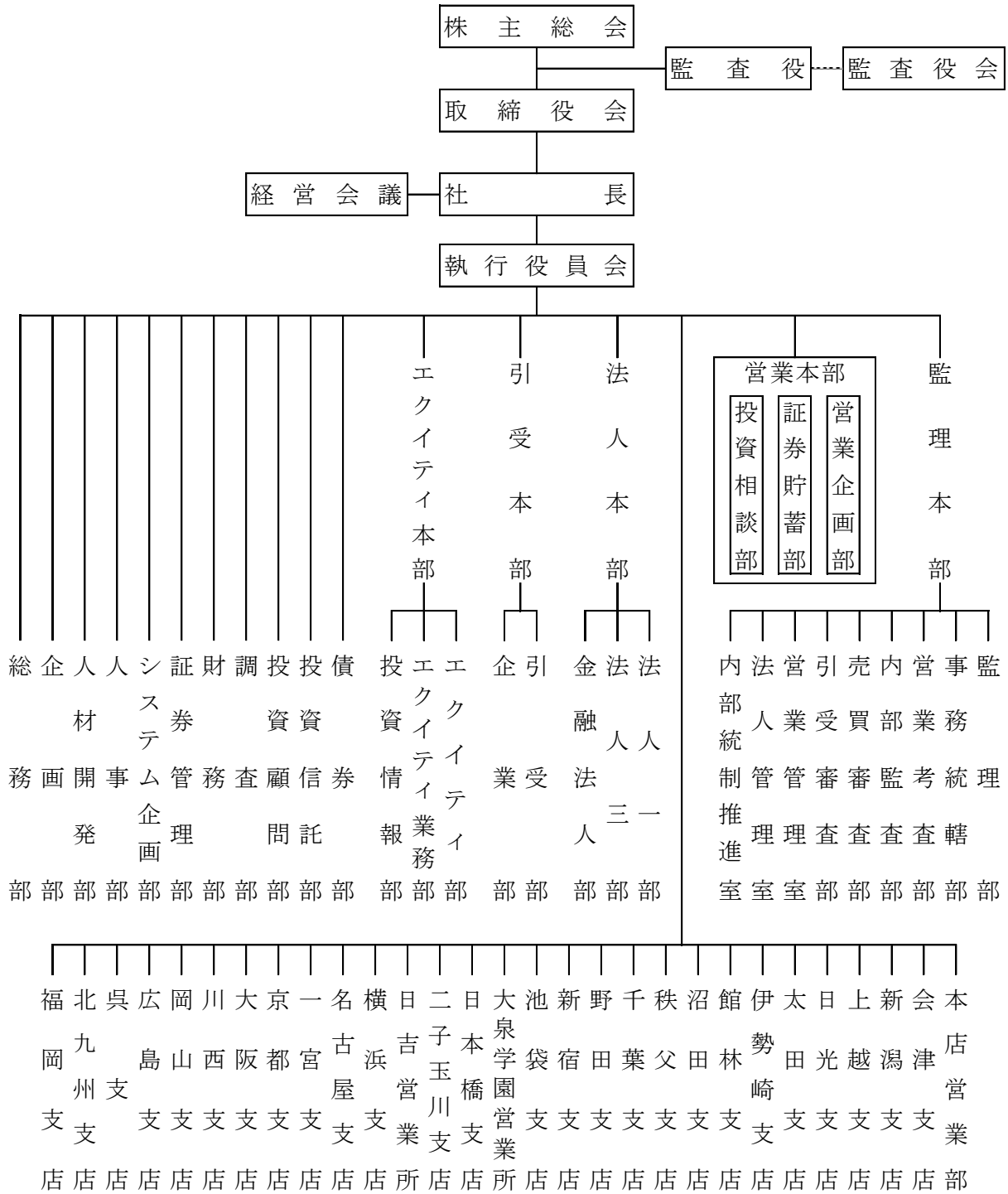
(2023年3月31日現在)

年 月	沿 革
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925年8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944年3月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に変更
1948年9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年1月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949年4月	東京証券取引所の正会員となる
1968年4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971年6月	丸三土地建物株式会社を設立
1983年3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1983年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986年2月	丸三エンジニアリング株式会社を設立
1986年5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986年6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
1987年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990年6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始
1995年8月	株式会社エムエスシーを設立
1996年3月	資本金を100億円に増資する
1997年7月	オンライントレードサービス開始
1998年7月	証券総合口座取扱開始
1998年8月	第1回ストックオプション実施
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999年3月	第1回自己株式消却実施
2000年6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる
2005年5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2007年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013年2月	株式会社エムエスシーを清算
2013年9月	二子玉川支店を開設(高津支店より移転)
2013年10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麴町に移転
2014年3月	大泉学園営業所を開設
2014年4月	日吉営業所を開設
2014年10月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015年3月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更
2020年8月	日本橋支店を開設(三ノ輪支店より移転)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場へ移行
2022年7月	マルサントレードに係る事業等に関する権利義務を吸収分割により岡三証券株式会社へ承継

(注) 2023年6月に丸三エンジニアリング株式会社を吸収合併しております。

(2) 経営の組織

(2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,292,300 株	9.61 %
2 日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	5,230,585	7.99
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.25
4 三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,683,000	2.57
5 株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	971,600	1.48
6 株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	940,000	1.43
7 長尾 愛一郎	902,471	1.37
8 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	798,100	1.21
9 丸三証券従業員持株会	653,090	0.99
10 J P MORGAN CHASE BANK 385765 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	253,800	0.38
その他（70,722名）	43,051,729	65.65
計 70,732 名	65,522,937	100.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,875,325 株があります。

2. 保有株式数の合計には、単元未満株式 87,837 株が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2023年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	菊地 稔	有	常勤
専務取締役	服部 誠	有	常勤
取締役	今里 栄作	無	非常勤
取締役	角田 明義	無	非常勤
取締役	建壁 徳明	無	常勤
取締役	植原 恵子	無	非常勤
取締役	正田 郁夫	無	常勤
監査役	山崎 昇	無	常勤
監査役	清水 昭男	無	常勤
監査役	根岸 和弘	無	常勤
監査役	小久保 恒哉	無	非常勤

以上 11 名

- (注) 1. 取締役 今里栄作、角田明義、植原恵子および正田郁夫は、会社法第2条第15号に定める  
社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役 清水昭男、根岸和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、  
また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3  
項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役名	氏名
補欠監査役	森 勇

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
遠藤浩司	監理部長
仲田 暁	事務統轄部長
菊池 聡	営業考査部長
岡本泰喜	内部監査部長
永澤教一	売買審査部長

以上5名

## 7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、  
第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。

- ⑩ 貸金庫業務
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買および媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
会津支店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上越支店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
日光支店	〒321-1266 栃木県日光市中央町8番8
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
伊勢崎支店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
沼田支店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
秩父支店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
千葉支店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園営業所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
日本橋支店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号
二子玉川支店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
日吉営業所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町四丁目43
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京都支店	〒600-8005 京都府京都市下京区立売東町1番地
大阪支店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川西支店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2-101号
岡山支店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉支店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
北九州支店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番22号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金



## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだことから、緩やかながら改善が続きました。個人消費は各種政策による押し上げ効果もあり回復しつつあるほか、企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景におおむね持ち直しの動きが続きました。一方、欧米等の中央銀行がインフレ抑制に向け金融引き締めを加速したことで世界経済の減速感が強まったことなどから、我が国の輸出も弱含みで推移し、国内の生産活動も伸び悩む状況が続いています。また、物価上昇で実質賃金が減少するなか先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

株式市場では、期初 27,624 円で始まった日経平均株価は、米金融引き締めの加速などを背景に下落基調となりました。8 月中旬には一時的に株価が上昇し、期中の高値となる 29,222 円を付ける場面もありましたが、米金融引き締めの長期化や日銀の政策修正に対する警戒、欧米の金融システム不安が高まったことなどを背景とした一進一退の展開が続き、当期末は 28,041 円となりました。

債券市場では、期初 0.205% で始まった長期金利は、欧米等の中央銀行が金融引き締めを加速したほか、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受け、1 月中旬に 0.545% まで上昇しました。その後、植田次期日銀総裁が大規模金融緩和を継続する姿勢を示したことや欧米の金融システム不安などにより低下し、当期末は 0.320% となりました。

このような中、当社の業績は、受入手数料が減少したことなどから、営業収益は 149 億 31 百万円（前期比 20.0% の減収）となりました。一方、システム関係費用を抑制したことなどから販売費・一般管理費は 145 億 24 百万円（同 5.8% の減少）となりましたが、営業収益の減少をカバーしきれず、営業利益は 3 億 40 百万円（同 89.3% の減益）、経常利益 8 億 43 百万円（同 76.8% の減益）、当期純利益は、7 億 72 百万円（同 72.6% の減益）となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### （株式部門）

当期は、先端ロジックやパワー半導体に関連する分野で高い競争力を持つ半導体関連銘柄を中核に、収益体質の改善を背景に株主還元を強化する局面に入っている好配当銘柄、EV（Electric Vehicle）関連や再生可能エネルギー関連などの脱炭素社会の実現に貢献する銘柄、AI やクラウドなどのデジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援する DX（Digital Transformation）関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。

しかし、欧米等の中央銀行が金融引き締めを加速する中、積極的な売買が手控えられたことにより、株式委託手数料は前期比で減少しました。

(投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、2022年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益追求につながると考えています。

当期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業に投資する「ジパング・オーナー企業株式ファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

米国の金融引き締めが加速する不安定な投資環境の中、成長株で運用する投資信託の基準価格が下落したことなどもあり、募集手数料が前期比で減少したほか、投資信託の期中平均残高が前期比減少したことで、信託報酬も前期比減少しました。

(債券部門)

個人向け社債の引受けが前期比増加したことなどから、債券受入手数は前期比増収となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	19,188	18,670	14,931
(受入手数料)	18,646	18,115	14,660
((委託手数料))	8,193	6,447	4,349
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	119	137	102
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,697	4,989	4,271
((その他の受入手数料))	5,635	6,541	5,937
((受益証券))	5,583	6,486	5,888
(トレーディング損益)	137	70	56
((株券等))	6	△0	△0
((債券等))	19	13	8
((その他))	111	56	47
純営業収益	19,071	18,595	14,865
経常利益	4,070	3,630	843
当期純利益	4,144	2,815	772

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	2,071	923	810
委託	2,065,138	1,790,091	892,608
合計	2,067,210	1,791,015	893,419

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株券	282千株 465	282千株 499	一千株 —	一千株 —	1千株 2	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	188	—	—	—
	地方債証券	27,610	—	—	27,724	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	100	—	—	—
	社債券	4,100	—	—	4,100	—	—	—
	受益証券	—	—	—	702,185	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,175	499	—	734,297	2	—	—	
2022年 3月期	株券	2,902千株 2,701	2,900千株 2,739	一千株 —	一千株 —	5千株 10	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	310	—	—	—
	地方債証券	28,435	—	—	28,551	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	3,400	—	—	3,400	—	—	—
	受益証券	—	—	—	653,816	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,536	2,739	—	686,077	10	—	—	
2023年 3月期	株券	286千株 243	286千株 261	一千株 —	一千株 —	2千株 4	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	242	—	—	—
	地方債証券	19,590	—	—	19,706	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	8,800	—	—	8,800	—	—	—
	受益証券	—	—	—	510,638	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,633	261	—	539,386	4	—	—	

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務  
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

期別 区分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
保険募集に係る手数料	0	0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 ( $A/B \times 100$ )	627.8%	631.7%	681.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	39,799	40,548	39,863
リスク相当額 (B)	6,339	6,418	5,852
市場リスク相当額	1,735	1,772	1,707
取引先リスク相当額	874	836	572
基礎的リスク相当額	3,729	3,809	3,572

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	1,115人	1,103人	1,095人
(うち外務員)	955人	955人	957人

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,863	30,968
預託金	27,122	10,602
顧客分別金信託	27,102	10,582
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	667	627
商品有価証券等	※5 667	※5 627
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	16,018	5,507
信用取引貸付金	15,526	5,265
信用取引借証券担保金	492	242
立替金	42	4
募集等払込金	3,094	2,316
未収収益	1,592	1,352
その他の流動資産	214	443
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	74,615	51,823
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,860	※1、※2 1,577
建物	585	634
器具備品	744	488
土地	530	453
建設仮勘定	-	1
無形固定資産	149	304
ソフトウェア	142	297
電話加入権	7	7
投資その他の資産	13,454	13,135
投資有価証券	※2 11,249	※2 10,867
関係会社株式	636	636
出資金	9	9
長期貸付金	2	1
長期差入保証金	840	820
長期前払費用	42	23
前払年金費用	574	677
その他	99	99
貸倒引当金	△0	-
固定資産合計	15,464	15,017
資産合計	90,080	66,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1	4
信用取引負債	2,905	596
信用取引借入金	※2 1,266	※2 209
信用取引貸証券受入金	1,639	387
有価証券担保借入金	141	49
有価証券貸借取引受入金	141	49
預り金	22,583	11,099
受入保証金	9,512	1,371
短期借入金	※2 3,953	※2 3,933
未払金	528	584
未払費用	266	260
未払法人税等	106	41
賞与引当金	883	824
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	9	2
流動負債合計	40,913	18,767
固定負債		
繰延税金負債	2,496	2,459
退職給付引当金	910	881
長期未払金	6	-
その他の固定負債	86	82
固定負債合計	3,500	3,423
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 165	※6 165
特別法上の準備金合計	165	165
負債合計	44,578	22,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	331	331
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	139
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,057	6,791
利益剰余金合計	29,203	28,916
自己株式	△ 469	△ 970
株主資本合計	39,065	38,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,215	5,995
評価・換算差額等合計	6,215	5,995
新株予約権	220	211
純資産合計	45,501	44,484
負債・純資産合計	90,080	66,841

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		18,115		14,660
委託手数料		6,447		4,349
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		137		102
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,989		4,271
その他の受入手数料		6,541		5,937
トレーディング損益	※1	70	※1	56
金融収益	※2	484	※2	214
営業収益合計		18,670		14,931
金融費用	※3	74	※3	66
純営業収益		18,595		14,865
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,425	※4	1,254
人件費	※5	8,999	※5	8,657
不動産関係費	※6	1,566	※6	1,551
事務費	※7	2,130	※7	1,778
減価償却費		471		496
租税公課	※8	225	※8	193
その他	※9	605	※9	594
販売費・一般管理費合計		15,423		14,524
営業利益		3,171		340
営業外収益	※10	461	※10	510
営業外費用	※11	1	※11	7
経常利益		3,630		843
特別利益				
投資有価証券売却益		370		229
受取補償金		-		37
固定資産売却益	※12	0	※12	27
自己新株予約権消却益		21		20
特別利益合計		392		314
特別損失				
減損損失		6		27
固定資産除売却損	※13	39	※13	4
投資有価証券売却損		-		3
有価証券評価減		-		1
特別損失合計		46		36
税引前当期純利益		3,976		1,120
法人税、住民税及び事業税		1,035		297
法人税等調整額		124		50
法人税等合計		1,160		347
当期純利益		2,815		772



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	187	19,485	6,273	28,446
会計方針の変更による累積的影響額							2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	331	331	2,500	187	19,485	6,275	28,449
当期変動額								
剰余金の配当							△2,061	△2,061
当期純利益							2,815	2,815
固定資産圧縮積立金の取崩					△27		27	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	0	0	—	△27	—	781	754
当期末残高	10,000	331	331	2,500	159	19,485	7,057	29,203

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△475	38,303	6,393	6,393	222	44,919
会計方針の変更による累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△475	38,305	6,393	6,393	222	44,921
当期変動額						
剰余金の配当		△2,061				△2,061
当期純利益		2,815				2,815
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△177	△177	△1	△179
当期変動額合計	5	759	△177	△177	△1	580
当期末残高	△469	39,065	6,215	6,215	220	45,501

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							利益剰余金 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利益準備金	利 益 剰 余 金			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	159	19,485	7,057	29,203
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	331	331	2,500	159	19,485	7,057	29,203
当期変動額								
剰余金の配当							△1,059	△1,059
当期純利益							772	772
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△0	△0	—	△20	—	△266	△286
当期末残高	10,000	331	331	2,500	139	19,485	6,791	28,916

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△469	39,065	6,215	6,215	220	45,501
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△469	39,065	6,215	6,215	220	45,501
当期変動額						
剰余金の配当		△1,059				△1,059
当期純利益		772				772
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△504	△504				△504
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△219	△219	△8	△228
当期変動額合計	△500	△788	△219	△219	△8	△1,016
当期末残高	△970	38,276	5,995	5,995	211	44,484

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
器具備品	1,427 百万円	1,698 百万円
建物	878	941
合計	2,305	2,639

※2 担保に供している資産

前事業年度(2022年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,750	388	3,129	3,517
金融機関借入金	2,650	388	3,219	3,517
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,266	—	—	—
合計	4,016	388	3,129	3,517

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券940百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として199百万円、取引所の会員信託金の代用として12百万円、取引参加者保証金の代用として25百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として584百万円、清算基金の代用として168百万円を差し入れております。

当事業年度(2023年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,750	385	3,256	3,641
金融機関借入金	2,650	385	3,256	3,641
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	209	—	—	—
合計	2,959	385	3,256	3,641

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券677百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として153百万円、取引所の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金の代用として22百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として236百万円、清算基金の代用として117百万円を差し入れております。

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	1,734 百万円	434 百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,273	210
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	138	48

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	14,673 百万円	5,169 百万円
信用取引借証券	482	247
受入保証金代用有価証券	30,878	7,404

(注) 受入保証金代用有価証券は再担保に供する旨の同意を得たものに限ります。

※5 資産に属する商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産)		
債券	667	627
合計	667	627

※6 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△0	—	△0	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	71	△1	70	60	△4	56
債券等トレーディング損益	15	△1	13	13	△4	8
その他のトレーディング損益	56	△0	56	47	△0	47
合計	71	△1	70	60	△4	56

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
信用取引収益	454 百万円	177 百万円
受取利息	24	31
受取債券利子	2	3
有価証券貸借取引収益	2	2
合計	484	214

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息	47 百万円	47 百万円
信用取引費用	23	12
その他	4	6
合計	74	66

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
通信・運送費	794 百万円	693 百万円
交際費	116	136
支払手数料	156	120
旅費・交通費	105	108
取引所・協会費	149	102
広告宣伝費	103	92
合計	1,425	1,254

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,728 百万円	5,630 百万円
福利厚生費	1,138	1,130
賞与引当金繰入額	883	824
その他の報酬・給料	710	657
退職給付費用	398	327
歩合外務員報酬	119	87
役員賞与引当金繰入額	20	-
合計	8,999	8,657

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
不動産費	1,344 百万円	1,298 百万円
器具備品費	221	252
合計	1,566	1,551

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事務委託費	1,988 百万円	1,632 百万円
事務用品費	142	145
合計	2,130	1,778

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業税	181 百万円	148 百万円
固定資産税	23	26
事業所税	13	12
印紙税	0	1
その他	6	4
合計	225	193

※9 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
調査費	322 百万円	286 百万円
採用関係費	65	73
水道光熱費	58	72
教育研修費	51	69
図書新聞費	23	23
その他	84	69
合計	605	594

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券配当金	345 百万円	376 百万円
地代家賃	73	78

(注) 地代家賃は、関係会社との取引により発生した収益です。

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
自己株式取得費用	— 百万円	3 百万円
遊休土地売却手数料	—	2
過年度配当金支払い	1	2

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	— 百万円	27 百万円
器具備品	0	—
合計	0	27

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ソフトウェア	— 百万円	4 百万円
建物	0	0
器具備品	1	0
解体撤去費用	31	—
電話加入権	6	—
合計	39	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	890,488	544	10,168	880,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 544株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 10,000株

単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 168株

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	880,864	1,000,659	6,198	1,875,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2022年4月27日の取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 659株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 6,000株

単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 198株



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)  
(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,266

(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	209

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益
固定資産	2,045	10,877	8,831	1,971	10,493	8,522
株 券	2,045	10,877	8,831	1,971	10,493	8,522
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	1,003	1,008	4	1,003	1,009	5
株 券	959	963	4	959	964	5
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	44	44	—	44	44	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の  
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、  
有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

#### IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び  
投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の  
充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営  
業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライ  
アンスの徹底及び態勢強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止対策の所管、法  
令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の  
業務を遂行しております。

営業店には、内部管理責任者を配置し、監理本部各部と連携し、部店内の営業が適切に行わ  
れるよう管理するとともに、重大な事案が発生した場合は、内部管理統括責任者である監理本  
部長に報告し、指示を受けることになっています。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりです。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
- ⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導
- ⑦ 内部通報制度の主管

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導、諸制度の調査及び規定等の新設・見直しの主管
- ② 営業店総務課の指導、管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び約款、規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受審査

(7) 営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導
- ② 本店法人部の内部管理

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

<内部監査体制について>

- ① 当社は、役職員一人ひとりが法令諸規則等を遵守し、適切な判断と行動ができるように、社内規程等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が法令諸規則や社内規程を遵守して適切に行われているか、業務を運営する上での様々なリスクに対するコントロールが適正に機能する体制となっているかを監督、検査、報告するため、内部監査を実施しております。
- ② 内部監査部は、内部監査報告会で定期的に内部監査の結果を代表取締役、取締役及び監査役へ報告しております。
- ③ また、会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度の監査計画の打ち合わせ、及びその後も意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら監査を進めております。
- ④ また内部統制推進室は、これら監査とは別に、財務報告に関係する部署が自らの業務を点検する「自己点検」を年1回以上実施することを推進し、財務報告に関する業務において内部統制の向上を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	26,902	10,382
期末日現在の顧客分別金信託額	27,102	10,582
期末日現在の顧客分別金必要額	26,321	10,199

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 624,603	千株 8,302	千株 493,488	千株 7,757
債券	額面金額	百万円 37,066	百万円 386	百万円 37,993	百万円 1,320
受益証券	口数	百万口 916,935	百万口 2,967	百万口 893,459	百万口 2,137
受益証券発行信託	口数	百万口 0	百万口 —	百万口 0	百万口 —

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	25,741 千株	3,936 千株
債 券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受 益 証 券	口 数	1,304 百万口	983 百万口
受益証券発行信託	口 数	0 百万口	－ 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

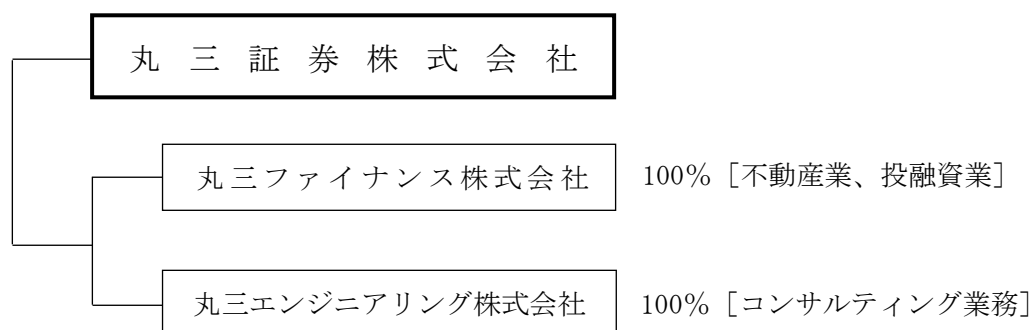
当社及び当社の連結子会社2社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピュータシステム関連業務を委託しております。

なお、2023年6月1日付で当社を存続会社、丸三エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合です。また [ ] は主要な事業内容です。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74百万円	不動産業、投融資業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50百万円	コンサルティング業務	525 個	100%

(注) 2023年6月1日付で当社を存続会社、丸三エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

# 丸三証券株式会社

( <https://www.marusan-sec.co.jp/> )

設 立 : 1910年1月  
資 本 金 : 100億円  
株 式 の 上 場 : 東証プライム市場  
代 表 者 : 代表取締役社長 菊地 稔  
役員及び使用人の総数 : 1,106人(うち登録外務員数 959人)  
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業  
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第167号  
加 入 協 会 : 日本証券業協会  
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所  
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金  
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
(略称:FINMAC)

( 2023年3月31日時点の情報 )

## 【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の5~6ページを御参照ください。